



平成 29 年 1 月 31 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 U M N フ ァ ー マ
代 表 者 名 代 表 取 締 役 会 長 兼 社 長 平 野 達 義
(コード番号：4585 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取 締 役 財 務 部 長 橋 本 裕 之
電 話 0 4 5 - 5 9 5 - 9 8 4 0

第 20 回新株予約権の行使に伴う調達資金に関する資金使途変更のお知らせ

当社は、平成 28 年 11 月 4 日付「第 20 回新株予約権（行使価額修正条項付き）（第三者割当て）の発行及び新株予約権買取契約（「コミット・イシュー」）の締結に関するお知らせ」において開示いたしました「調達する資金の具体的な使途」（以下、「資金使途」といいます。）について、下記のとおり変更することといたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 変更の理由

当社は、平成 28 年 11 月 4 日開催の取締役会にて、第 20 回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行を決議し、平成 28 年 11 月 21 日に当該新株予約権買取契約を締結、当該新株予約権の行使に伴う資金調達を実施中であり、平成 28 年 11 月 4 日発行決議時点での手取額（発行諸費用差引後）は 1,518 百万円と想定しており、本書開示日現在において、当該新株予約権 800 千個（800 千株）の行使がなされ 732 百万円（発行諸費用差引前）を調達し、未行使数は 700 千個（700 千株）となっております。なお、当該新株予約権の条件に付されている下限行使価額は 563 円であり、現在の株価は、当該下限行使価額を下回って推移している状況にあります。

このような調達状況下において、平成 29 年 1 月 10 日に開示したアステラス製薬株式会社による UMN-0502 及び UMN-0501 に係る共同事業契約解約権行使の申し入れを受け、平成 28 年 12 月期における連結及び個別業績予想の修正を行い、大幅な特別損失を計上することとなりました。

非常に厳しい財務状況を抜本的に改革するため、当社グループ体制の再編を含む今後の事業方針を検討してまいりました。現在の当社の連結財務状況等を総合的に勘案した結果、連結財務状況に大きな影響を与えている当社連結子会社である株式会社 UNIGEN（以下、「UNIGEN」といいます。）を譲渡することによりグループ体制を抜本的に改革しつつ、財務状況を健全化する必要があると判断、本日 1 月 31 日付にて開示した「株式会社 UNIGEN の当社持分株式譲渡に関するお知らせ」に記載のとおり、UNIGEN の普通株式をアピ株式会社に譲渡いたしました。UNIGEN 普通株式の譲渡に伴い、当社は、平成 29 年 12 月期より当社単体として事業を展開していくこととなります。

かかる事業環境の変化に鑑み、第 20 回新株予約権発行決議時に、米国向け Flublok®原薬輸出事業実現に向けた UNIGEN 岐阜工場生産能力の増強のための設備投資資金及び設備投資資金の一部に充当することを目的として借り入れた借入金の返済資金として充当する予定であった 562 百万円及び 369 百万円を、当社研究開発投資資金及び運転資金に振り替えて充当することといたします。また、UNIGEN 岐阜工場運転資金として充当予定であった 407 百万円を、同じく当社研究開発投資資金並びに運転資金に振り替え

て充当することといたします。なお、想定調達額と実際調達額に差異が生じ、資金使途に新たな変更がある場合、速やかに開示いたします。

変更後の資金使途の詳細については、「2. 変更の内容」をご参照ください。

2. 変更の内容

資金使途の変更内容は以下のとおりであります。（変更箇所は_____で示しております。）

【変更前】

手取資金の使途	具体的な内訳	金額（百万円）	支出予定時期
連結子会社である株式会社 UNIGEN への投融資資金	① 米国向け Flublok®原薬輸出事業実現に向けた岐阜工場生産能力の増強		
	ア. 岐阜工場の生産能力増強を目的とする設備投資資金	562	平成 29 年 1 月～平成 29 年 12 月
	イ. 設備投資資金の一部に充当することを目的として借り入れた借入金の返済資金	369	平成 29 年 1 月～平成 29 年 3 月
	② 岐阜工場運転資金	407	平成 29 年 1 月～平成 29 年 3 月
自社開発資金	自社開発パイプライン及び新規シーズへの研究開発投資資金	180	平成 29 年 3 月～平成 29 年 6 月
	合計	1,518	

【変更後】

手取資金の使途	具体的な内訳	金額（百万円）	支出予定時期
自社開発資金	自社開発パイプライン及び新規シーズへの研究開発投資資金	943	平成 29 年 1 月～平成 30 年 8 月
運転資金	当社運転資金	575	平成 29 年 1 月～平成 30 年 8 月
	合計	1,518	

（注）合計金額は、いずれも発行諸費用差引後の額（税抜）を表示しております。

3. 今後の見通し

本件変更に伴う、当社業績への影響は軽微であります。

以上